

## 筑豊炭田における炭鉱閉山と生活困窮者の救済

—福岡県飯塚市を事例として—

○ 新潟大学大学院 平 将志 (008732)

「エネルギー革命期」、生活困窮者、産炭地福祉事務所、炭鉱離職者

## 1. 研究目的

本報告の課題は、「エネルギー革命期」における生活困窮者救済について、福岡県飯塚市を事例として検討することにある。

石炭から石油への主力燃料の転換，すなわち、「エネルギー革命」の影響により，各炭田地帯では，炭鉱閉山が相次ぎ，歴大な炭鉱離職者が発生したが，こうした影響が顕著に生じたのが筑豊炭田であった。本報告が事例とする福岡県飯塚市は，田川市，直方市とともに「筑豊三都」と称される，筑豊炭田を代表する「炭都」である。筑豊炭田では，中小炭鉱が乱立しており，炭鉱開発が早期に実施されたため，老朽化した炭鉱が多いという特徴があった。「エネルギー革命」の進展によって，「黒い失業地帯」と揶揄されたように，大量の炭鉱離職者が発生し，被保護階層への流入が顕著にみられた。「筑豊三都」における生活保護状況について，たとえば，三井田川と中小炭鉱の群小がみられた田川市では，早期から炭鉱閉山が相次いだため，1950年代後半から1960年代前半にかけて，筑豊炭田の「炭都」で高率の生活保護率を記録した。その後，「エネルギー革命」の進展により，各産炭地自治体において，生活保護率の上昇がみられたが，飯塚市では，様相が異なっていた。

先行研究では，内海洋一が，飯塚市における生活保護状況について検討しているが，数量的な把握という側面が強く，飯塚市における特徴を十分に掴んでいないといえず，いまだ検討の余地が残されていると思われる。報告者は，第65回秋季大会において，厚生省関係者から「筑豊と同様」とされた，長崎県松浦市を事例として報告を行っている。松浦市では，石炭不況を背景として財政再建団体となったことで，①炭鉱閉山による炭鉱離職者の発生，②財政再建団体によるケースワーカーの増員への制約→③各種調査の不徹底→④被保護階層の膨張→⑤生活保護費の増嵩による財政再建の遅滞という循環がみられる。たしかに，各々の省庁は合理的な政策的判断を行っているにもかかわらず，松浦市においては，合成の誤謬が引き起こされていることを報告している。

本報告では，前回報告と同様に，制度論，数量的な把握ではなく，飯塚市における生活保護状況について，構造的に分析を行う。そして，飯塚市議会事務局，福岡県共同公文書館寄託資料をもとに，なぜ，「筑豊三都」において，飯塚市における生活保護状況に相違がみられるのかを明らかにする。

## 2. 研究の視点および方法

本報告では、1958～1973年までを「エネルギー革命期」と位置づけ、飯塚市の生活保護実施状況について、飯塚市議会、福岡共同公文書館所蔵資料から、生活困窮者の流入、さらに、その救済について検討する。飯塚市は「筑豊三都」のうち、唯一、当該期において近隣町村の合併を経験した「炭都」である。本報告では、市町村合併の影響が、飯塚市の生活保護状況に、どのような変化が生じたのかについても、あわせて考察の対象とする。

## 3. 倫理的配慮

本報告では、飯塚市議会所蔵の『定例会会議録』、福岡共同公文書館所蔵の『厚生(文教)委員会会議録』を用いる。当該資料において、個人情報などが明記されている場合には、これをふせるなど、プライバシーに対する配慮を行っている。また、本研究では、所属機関、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守している。

## 4. 研究結果

飯塚市の福祉事務所管内では、田川市、直方市と比較すると、1960年代前半まで、炭鉱離職者を主流層とした生活困窮者の被保護階層への流入に、際立った進展はみられなかった。しかしながら、1963年以降、2市の生活保護率を凌駕し、1964年には、「第二次適正化」の影響から、産炭地自治体の被保護階層は縮小をみせるが、飯塚市の場合は膨張を示している。この背景としては、炭鉱閉山が2市よりも遅滞したこと、さらに、市町村合併による影響が密接に関係している。合併旧町村である嘉穂郡二瀬町、幸袋町、鎮西村も、石炭鉱業の基幹産業とする「炭都」であり、とくに、財閥的資本と肩を並べた日鉄二瀬の盛衰に左右される労働力市場という特徴があった。

## 5. 考察

「エネルギー革命」を背景として、炭鉱離職者の被保護階層への流入のみならず、市町村合併による、旧市町村の地域特性も考慮の対象となり、生活困窮者対策も、複雑性を増すことになった。このことは、北九州市が発足した際の「タッチゾーン方式」による経路依存性からもあきらかである。このようにみると、生活保護研究は、生活保護制度のみならず、政治経済的条件、財政、市町村合併などの諸要因を関連させた、構造的な分析が必要であると考えられる。また、稼働世帯の被保護階層への流入についても、飯塚市でみられた稼働世帯への対応にみられるように、自治体ごとの政策的な相違についての検討も不可欠であると考えられる。稼働世帯が、主流層となった「エネルギー革命期」における生活保護状況について、事例分析を積み重ねることは、現代的な貧困、つまり、ワーキング・プアなどの稼働能力を有する生活困窮者に対する政策を検討する上でも、政策的な含意が得られると考えられる。